

2020(令和2)年度 事業報告書

2020年3月17日(法人成立の日)～2021年3月31日まで

NPO法人とねりこ

目次:

事業概要報告	2
事業別報告	3
法人運営状況報告	10

事業概要報告

今年度はコロナウイルス感染拡大の中で、事業が中止・延期等で滞りがちになる中、最終的に設立初年度としては順当な形で事業を実施することができました。

(1) プロジェクトマネジメント事業

オンラインツールの活用を含めた子どもの居場所づくり業務におけるプロジェクトチーム会議の企画運営

志免町、NPO法人いるかとの協働事業「オンラインツールの活用を含めた子どもの居場所づくり業務」での「プロジェクトチーム会議」の企画運営を担当しました。



(2) プランニングサポート事業

第2期広川町地域福祉活動計画策定事業

広川町社会福祉協議会との協働で「第2期広川町地域福祉活動計画」の策定に取り組みました。

第2次広川町協働推進計画策定業務

広川町との協働で「第2次広川町協働推進計画」の策定に取り組みました。



(3) 社会課題解決促進事業

志免町まちづくり支援室運営業務

志免町との協働で「志免町まちづくり支援室」の運営に取り組み、住民や多様な主体の参加と協力を引き出し、協働による域課題解決が進むまちづくりを目指しました。



(4) アドバイザー及び講師派遣事業

地域運営組織等とNPOとのマッチング支援事業

長崎県との協働で、地域の課題やニーズを捉えた活動を担っていく可能性のあるNPOを発掘・育成し、地域運営組織等と連携していくための支援を展開しました。

田川市協働事業提案制度協働促進アドバイザー業務

田川市との協働で、協働事業提案制度のアドバイザーを担い、協働のコーディネートに取り組みました。

講師派遣

北部九州地域において、各組織・機関からの要請・依頼に応じて講師派遣を行いました。



(5) 組織コンサルティング事業

中間支援組織によるNPO組織力強化事業

NPO法人Fineネットワークながさきとの協働で、県民ボランティア振興基金(長崎県)の「中間支援組織によるNPO組織力強化事業」に取り組みました。



(6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

小学校における生物多様性の保全に関する環境教育事業

大野城市と一般社団法人まほろば自然学校の協働事業にて事務局業務をお手伝いしました。

ふくしのまちづくりプロジェクト

志免町社会福祉協議会との協働で、地域での買い物支援活動などの立ち上げ支援プロジェクトに取り組みました。



事業別報告

オンラインツールの活用を含めた子どもの居場所づくり業務 におけるプロジェクトチーム会議の企画運営

志 免町内で子どもに携わる活動を行う組織や個人と意見交換や課題・ノウハウの共有を行い、互いに連携・協力ができる体制を構築することによって、子どもの居場所づくりに向けた町内資源の参加と協力を引き出し、本委託事業終了後も子どもの居場所が継続するような環境づくりを目指しました。

実施期間：
2020年10月
～2021年3月

従事者数：
2人

事業収入：
83千円



■実施内容：

2020年10月～2022年3月にかけて、志免町子育て支援課とNPO法人いるかとの協働事業「オンラインツールの活用を含めた子どもの居場所づくり業務」において実施される「プロジェクトチーム会議」の企画運営を担当しました。

会議は2021年3月2日に開催され、志免町内で子どもに携わる活動を行う団体(参加者13名)が顔を合わせ、お互いの取り組みや課題を知り、連携の可能性を探る機会となりました。

■事業の成果、課題：

本事業終了後も、志免町における子どもの居場所に関する活動を継続させていく必要があるため、次年度も引き続き、子どもの居場所づくりを担うことができる町内資源の発掘と機能的なネットワークの構築に取り組む必要があります。

第2次広川町地域福祉活動計画策定事業

地

域住民をはじめ、地域において福祉活動を行う関係者やNPO、ボランティア、行政等と相互に協力して策定し、それらが協働・連携して推進する民間の行動計画である「地域福祉活動計画」の事務局を広川町社会福祉協議会と協働で担当しました。お互いに役割を分担し、相互に補完しあいながら策定を進めました。



■実施内容:

社会福祉法人広川町社会福祉協議会と当法人で計画策定チームを構成し、地域福祉活動計画策定の進行管理や方向性、骨子(案)の検討、基本資料の作成等を行うため、10回に亘る会議を開催しました。また4回の策定委員会(参加者9名)の進行や記録、計画書の原案作成やデザインなどを担当しました。

■事業の成果、課題:

単なる委託やコンサルティングではなく、広川町社会福祉協議会と当法人間で役割分担をしながら計画策定に取り組むことができました。それにより、社会福祉協議会や地域福祉活動計画について、根本から理解することが可能となり、今後の各地の社会福祉協議会との協働の可能性を見出すことができました。

また策定スケジュールについても、コロナウイルス感染拡大の中で工夫しながら、順調に進めることができたことも大きな収穫となりました。

実施期間:

2020年7月
～2021年3月

従事者数:

3人

事業収入:

393千円

第2次広川町協働推進計画策定業務

(広川町との協働委託契約)

多様な主体がそれぞれの役割と責任を持って協働し、地域や社会の課題解決に挑むまちづくりを推進することを目指し、有識者や町民の方々とともに「第2次広川町協働推進計画」を策定しました。



実施期間：
2020年7月
～2021年3月

従事者数：
4人

事業収入：
1,905千円



■実施内容：

【策定委員会への参加】

計5回の策定委員会(参加者10名)にアドバイザーとして参加し、事務局(広川町協働推進課)や委員長との事前打合せ、協議に必要な資料の作成および説明、協議に資する助言や情報提供、委員会からの要請に応じての議事進行サポート、協議の取りまとめ等を行いました。

【計画原案の作成】

令和元年度に実施された「広川町協働推進会議」での協議内容や計5回の策定委員会での協議内容を踏まえ、第2次推進計画の原案を作成しました。

■事業の成果、課題：

策定委員とともに、現状と理想の姿のバランスが取れた建設的な議論を行い、今後の実行を踏まえた計画の策定に取り組むことができました。またコロナウイルス感染拡大の影響もあり、時間や実施方法に制限がある中での策定となりましたが、当初の戦略に加えてオンラインでの開催なども含めて工夫をしたことで、5回の委員会開催を含め、柔軟にスケジュール対応ができました。

完成した計画は、委員の意見を最大限反映させつつ、実現可能性を高めると同時に、計画を実行していく広川町役場にも配慮したものとなりました。今後は策定された計画の実行段階について、協働推進会議の場で進捗の確認を行っていくこととなるため、現状確認と振り返りの場として機能することを期待します。

志免町まちづくり支援室運営業務

(志免町との協働委託契約)

住

民活動の自律を支援し、協働のまちづくりを推進するために志免町が設置した「まちづくり支援室」の運営業務(2020年度からの3年契約)を受託しました。

事業運営方針として「多様な主体の協働による課題解決の推進」を掲げ、住民活動団体だけでなく、多様なセクターへの働きかけを通して、住民や多様な主体の参加と協力を引き出し、協働による地域課題解決が進むまちづくりを目指しました。

実施期間:
2020年4月
～2021年3月

従事者数:
7人

事業収入:
6,916千円



■実施内容:

仕様の定めに則って職員を配置し、企画提案した自主事業(下記)を実施した他、職員研修や視察の受け入れ、担当課との定例ミーティング等を行いました。

事業区分	主な内容
相談支援事業	まちづくりに関する出張相談
情報収集・発信事業	ニュースレター「しめのひとこと」発行、WEBやSNSでの情報発信、まちづくり支援室登録団体一覧の更新
資源提供事業	登録更新手続き業務、登録団体向けヒアリング まちづくり支援室の利用改善、環境整備
普及啓発・人材育成事業	ウェブ会議のはじめ方勉強会 まちづくりに関する組織別個別勉強会
協働のまちづくり推進事業	住民参画対象事業に関する情報収集・報告・助言、住民参画推進委員会への参加、協働コーディネーション、志免町社会協議会との情報交換

■事業の成果、課題:

新型コロナウイルスの影響で例年よりも開室期間が減り、思うように動くことのできない事業もありましたが、ICT環境整備やコロナ禍で実現可能な代替案の模索および実践を通して、職員のスキルアップ、新たな町内資源の発掘、関係性の構築を図ることができました。

また協働コーディネートを通じて実際に事業化につながる取り組みもありました。引き続き、コロナ禍で住民活動が鈍化している状況を踏まえ、まちの課題解決の担い手となる多様な主体への情報提供や相談支援、コーディネート等に取り組んでいきます。

地域運営組織等とNPOとのマッチング支援事業

人口減少や少子高齢化に伴い、地域コミュニティ機能の低下が見込まれる長崎県内の地域において、地域住民が主体となった集落機能維持の仕組みづくりを促進することを目指し、地域の課題やニーズを捉えた活動を担っていく可能性のあるNPOを発掘・育成し、課題解決の担い手や地域運営組織等と連携していくための支援を展開しました。

実施期間：
2020年6月
～2021年3月

従事者数：
3人

事業収入：
691千円



■実施内容：

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、越県および県内での移動自粛等を余儀なくされたため、長崎県県民生活環境課との協議の結果、できるだけオンライン会議ツールを用いた形で事業を展開しました。

具体的な内容は次のとおりです。

【実施対象地域および支援対象NPO法人】

- ・南島原市(ありま南蛮、アオノトビラ、コミュニティスポーツクラブTEAMひまわり)
- ・平戸市(山田・館浦地区まちづくり運営協議会、ひらど海てらす)

【取り組み内容】(※以外はオンラインで実施)

- ・NPOへのヒアリング、情報提供、助言など(南島原市、平戸市)
- ・NPOと行政との座談会※(南島原市、参加者11名)
- ・NPOとNPOとの意見交換会(南島原市、長崎市)
- ・県主催セミナー「地域との協働によるまちづくり」事例紹介でのコーディネート
- ・地域と協働できるNPOリスト

「コミュニティ・パートナーカタログ」ダイジェスト版作成に係る情報提供、助言

■事業の成果、課題：

対面での事業展開が難しく、当初予定していた対象地域での実施が困難となりましたが、オンライン会議ツールを積極的に導入して代替的な手法を実践できたことで、地域の資源発掘を図ることができました。

特に3月に開催されたセミナーでは、地域運営組織とNPOとの具体的な取り組み事例を参加者(NPO関係者など)へ紹介するとともに、地域とNPOが共に課題解決に取り組む際のポイントや双方にとってのメリット等について、各々の立場から率直な意見を聞くことのできる貴重な機会となりました。

田川市協働事業提案制度協働促進アドバイザー業務

田川市協働事業提案制度の運用におけるコーディネートについて、協働の理解を深め事業が実施されるよう、アドバイザー業務を当法人が担いました。

実施期間：
2020年4月
～2021年3月

従事者数：
2人

事業収入：
68千円



■実施内容：

田川市協働事業提案制度におけるアドバイザーとして、協働事業として2年目の事業を実施している2事業に対する助言を行いました。また事業報告会における審査会の進行支援も行いました。

■事業の成果、課題：

アドバイザーとして協議における情報整理や合意形成を支援することで、協働事業として順調に進むようにコーディネートができました。

2事業ともに今年度が最終年度となるため、事業終了後の展開について留意しながら助言を行いました。

講師派遣

実施期間：
2020年4月
～2021年3月

従事者数：
3人

事業収入：
245千円

実施日	主催機関	内容	担当
6/2	九州産業大学	「地域行政入門」特別講師	今村
7/8,29	長崎県社会福祉協議会	職員向け広報研修	芹田
7/21	福岡県立大学	「NPO論」特別講師	今村
10/27 3/24	広川町社会福祉協議会	広報委員会の進行、助言	芹田
11/28	とす市民活動ネットワーク	NPO向け会計入門講座	今村
12/15	長崎市市民活動センター	NPO向け地域との連携講座	今村
1/27	エフコープ生活協同組合	組合員活動の拠点運営グループ 合同研修・事業計画書作成と法人化	今村
2/24	広川町社会福祉協議会	ボランティアセンター評価委員会の 進行、助言	今村 三島

中間支援組織によるNPO組織力強化事業

実施期間：
2020年12月
～2021年3月

従事者数：
3人

■実施内容：

NPO法人Fineネットワークながさきとの協働で、公益財団法人県民ボランティア振興基金(長崎県)の「中間支援組織によるNPO組織力強化事業」に取り組みました。

当法人の今村、芹田、三島の3人が、支援コーディネーターとして組織運営に課題を抱える長崎県内の NPO 法人に対し、第三者の目で組織を見直し、問題点を洗い出して課題解決に取り組むことで、組織基盤強化を図ると同時に、本事業を通じて、長崎県における中間支援に携わる人材の育成にも取り組みました。

小学校における生物多様性の保全に関する環境教育事業

実施期間：
2020年4月
～2021年3月

従事者数：
2人

■実施内容：

大野城市と一般社団法人まほろば自然学校の協働事業「小学校における生物多様性の保全に関する環境教育事業」にて、今村と三島が企画提案から会計などの事務局業務をお手伝いしました。

ふくしのまちづくりプロジェクト

実施期間：
2020年4月
～2021年3月

従事者数：
2人

■実施内容：

社会福祉法人志免町社会福祉協議会との協働で、地域での買い物支援活動などの立ち上げを支援する「ふくしのまちづくりプロジェクト」に取り組みました。

社会福祉協議会の生活支援コーディネーターとともに、買い物支援などの生活支援の取り組みを進める町内会のプロジェクトに対して支援を行いました。



法人運営状況報告

設立初年度となった今期は、組織運営に係る各種規程類の整備に取り組みました。またオンライン会議ツールを導入するなどして密な連絡調整体制を構築し、少人数体制でスピード感のある意思決定をすることができました。今後は、事業や事務業務遂行における実行性と参加・協力の機会の担保とのバランスをとりながら、会員制度の充実や更なる組織運営体制の強化を図ることに注力します。

■役員体制

代表理事： 今村晃章

理事： 芹田博、小谷広幸

監事： 宮田智史

■職員体制

常勤職員： 1名

非常勤職員： 3名

(2021年3月末時点・役員除く)

■通常総会

2020年6月14日(日)

法人事務所にて開催

■理事会

毎月1回開催

必要に応じて臨時開催